

通級指導教室の  
教員基礎定数化

# さらに教員の増員が必要!

増える対象児童・生徒、待機者も 文部科学委員会で質問

日本共産党

3月10日開かれた文部科学委員会で、日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は、通級指導教室の教職員の基礎定数化（「義務標準法」の一部改正）案について、「保護者や教職員らの切実な実態と訴えが法改正に結びついた」と一定評価するとともに、「少人数学級は国民の強い要求であり、発達障害、外国人の子どもの増加を考えてもさらなる教員増は急務だ」と迫りました。

保護者や教職員の実態と訴えが法改正に結びつくすべての学校に通級指導教室の設置を

大平  
議員

定数化する計画です。



質問する大平喜信議員

今回の「義務標準法」の一部改正は、これまで通級指導教室の教員を毎年度の予算措置で配置する加配定数でおこなっていたものを、子どもの数によって教員配置をおこなう基礎定数に組み入れるもの。障害に応じた通級指導は子ども13人に1人の教員を配置するなどの基準を法制化し、10年かけて基礎

定数化する計画です。  
大平議員は、通級指導教室に通う子どもや保護者の声を紹介しつつ、教職員の充実・増員が求められているという認識を松野博一文科大臣と共有したうえで、定数化のペースを上げることを要求。さらに、「通級指導教室に通いたくても通えない、いわゆる待機児童はどのくらいいるのか」と質問し、「全国からの教員配置要望の8割程度しか応えられていない」という答弁に対し、「法改正・基礎定数化を機に、すべての学校に通級指導教室を設置できるようにすべきだ」と求めました。

学校運営協議会

参加が法定化されず負担 出しました。

設置の努力義務化  
柔軟な対応を

感が大きい運営協議会の  
設置を努力義務化するの

今回の法改正に、学校運営協議会の設置を教育委員会の努力義務にする

ことに対しても盛り込まれて

は賛成だが、教職員のには賛成だが、教職員の

問題・課題が多い

学校共同事務を押しす  
める「共同学校事務室」  
については、修正案を提



文部科学委員会

動画を  
ご覧ください→



衆議院議員 比例・中国

大平 喜信 国会通信

2017年  
3月17日 No.26

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1  
衆議院第1議員会館 1108号 大平喜信事務所